



2011 年2月期 決算短信

上場会社名 イオンモール株式会社

コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 教行

TEL (043)212-6733

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財經統括部長

(氏名) 河原 健次

定時株主総会開催予定日 2011 年5月 11 日

配当支払い開始予定日 2011 年4月 25 日

有価証券報告書提出予定日 2011 年5月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 2011 年2月期の連結業績(2010 年2月 21 日～2011 年2月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011 年2月期	145, 117	4. 4	39, 651	6. 6	38, 224	5. 6	22, 379	2. 6
2010 年2月期	138, 942	6. 2	37, 201	△1. 8	36, 195	△2. 2	21, 809	2. 0

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2011 年2月期	123	55	123	51	13. 4	7. 5	27. 3
2010 年2月期	120	41	120	38	14. 6	7. 5	26. 8

(参考) 持分法投資損益 2011年2月期 459百万円 2010年2月期 394百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2011 年2月期	517, 218		177, 617		34. 2	976	65
2010 年2月期	503, 546		158, 816		31. 4	873	45

(参考) 自己資本 2011年2月期 176, 896百万円 2010年2月期 158, 202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011 年2月期	53, 007	△35, 907	△27, 315	27, 631
2010 年2月期	72, 001	△75, 877	37, 687	37, 898

2. 配当の状況

1 株当たり配当金						配当総金額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2010 年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	3, 622	16. 6	2. 4
2011 年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	3, 622	16. 2	2. 2
2012年2月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		16. 8 ～16. 2	

3. 2012 年2月期連結業績予想 (2011 年2月 21 日～2012 年2月 20 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73, 000	2. 4	17, 500 19, 500	△6. 1 ～4. 6	17, 000 ～19, 000	△5. 4 ～5. 7	8, 400 ～9, 500	△19. 7 ～△9. 1	46 37 ～49 68
通期	152, 000	4. 7	41, 500 ～43, 000	4. 7 ～8. 4	40, 000 ～41, 500	4. 6 ～8. 6	21, 500 ～22, 400	△3. 9 ～0. 1	118 70 ～123 67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2011年2月期 181, 134, 407 株 2010年2月期 181, 130, 207 株

② 期末自己株式数 2011年2月期 9, 470 株 2010年2月期 8, 210 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2011年2月期の個別業績(2010年2月21日～2011年2月20日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	145, 134	4. 3	39, 585	7. 0	37, 990	5. 9	23, 577	8. 5
2010年2月期	139, 208	6. 2	36, 986	△1. 4	35, 872	△1. 6	21, 727	5. 4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2011年2月期	130 17	130 12
2010年2月期	119 95	119 93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期	515, 437	176, 730	34. 3	975 09
2010年2月期	500, 835	156, 705	31. 3	864 73

(参考) 自己資本 2011年2月期 176, 613百万円 2010年2月期 156, 622百万円

2. 2012年2月期の個別業績予想(2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	72, 500	1. 6	18, 000 ～20, 000	△2. 9 ～7. 9	17, 200 ～19, 200	△3. 5 ～7. 7	8, 900 ～10, 000	△14. 8 ～△4. 3	49 13 ～55 21
通期	151, 000	4. 0	42, 000 ～43, 500	6. 1 ～9. 9	40, 500 ～42, 000	6. 6 ～10. 6	22, 600 ～23, 500	△4. 1 ～△0. 3	124 77 ～129 74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

2011年3月11日の「東日本大震災」において被災された皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

イオングループ各社では、地域社会にとって生活のインフラとしての役割を果たすべく、地域の皆さまや各地の行政機関とともに、被災地域の日も早い復興につながるよう、全力を尽くしております。

当社グループにおきましては、お客さま、テナント従業員、当社従業員を含め、死者・行方不明者といった人的被害は無く、東北・関東地方における一部ショッピングセンター（ＳＣ）にて地震による建物・設備の一部が損傷する等の物的被害が発生いたしました。津波による被災や建物等の損壊といった被害はありませんでした。

このような状況下、迅速な対応の下、食品や生活必需品を取り扱うＧＭＳ「イオン」の営業再開を最優先に進め、「イオン」は全てのＳＣにて、営業を再開し、専門店ゾーンにつきましても、イオンモール名取エアリ（宮城県）を除くすべてのＳＣが営業をいたしております。イオンモール名取エアリの専門店ゾーンにつきましては、修復工事を実施しておりますが、地域の行政、お客さまより早期営業の再開を期待する声も寄せられており、地域復興の状況に合わせ、4月25日を目途に、半数以上の営業再開をめざしております。

また、当社ＳＣでは、電力や燃料等の供給機能の低下が懸念される中、徹底した節電への取り組みを推し進めるとともに、募金活動等により被災された地域の皆さまへの支援活動に取り組んでおり、当社におきましても3億円を超える義援金をイオン１％クラブを通して、拠出させていただく予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の経済成長に支えられた輸出拡大や政府の経済対策効果等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は家計収入の伸び悩み等により本格的な回復には至らず、資源価格・原材料価格の上昇による世界経済の減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ショッピングセンター（ＳＣ）業界におきましても、業界全体での既存店ベースのテナント売上は改善傾向にあるものの、テナント企業の出店先の選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、ＳＣ間格差の拡大によるディベロップの優勝劣敗が進展いたしました。

このような状況の中、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるＳＣづくりに取り組み、積極的にテナント誘致をはかるとともに、ＳＣオペレーションの効率化を中心としたコスト構造改革を継続的に推し進め、増収増益となりました。

新規ＳＣにつきましては、3月にイオンモール新瑞橋（愛知県）、イオンモール大和郡山（奈良県）を開設いたしました。また、6月には清水建設株式会社よりプロパティ・マネジメント（PM）物件として受託したイオンモールKYOTO（京都府）を開設いたしました。

既存ＳＣにつきましては、12ＳＣのリニューアルを実施いたしました。4月にイオンモール太田（群馬県）において、準核店舗区画にモールを延長して専門店ゾーンに刷新し、9月には、開設して32年が経過するイオンモール寝屋川グリーンシティ（大阪府）を都市型ＳＣとして全面的にリニューアルし、11月にはイオンモール新居浜（愛媛県）において増床を実施いたしました。また、専門店との契約満了を迎えるＳＣにつきましては、第1四半期に2ＳＣ〔イオンモール橿原アルル（奈良県）、イオンモール広島府中ソレイユ（広島県）〕、第2四半期に1ＳＣ〔イオンモール京都ハナ（京都府）〕、第3四半期に3ＳＣ〔イオンモール福岡ルクル（福岡県）、イオンモール浜松志都呂（静岡県）、イオンモール木曽川キリオ（愛知県）〕、第4四半期に1ＳＣ〔イオンモール堺北花田ブラウ（大阪府）〕において、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、ＳＣ全体を刷新する大規模なリニューアルを実施いたしました。さらに、イオンモール草津（滋賀県）、イオンモール東浦（愛知県）におきましても、第1四半期において新たなサービス施設を拡充し、リニューアルを実施しております。これらの既存ＳＣのリニューアルに加え、3月、6月、9月、12月に実施したグループのＳＣに出店しているテナント約23,000店舗での一斉セールも奏功した結果、当連結会計年度の既存49ＳＣの専門店売上は前期比104.7%、来店客数は同102.8%、来車台数は同103.9%と前期を上回って推移し、既に出店が決まっている区画を除いた空床率（面積ベース）は、前連結会計年度末0.7%から当連結会計年度末において0.4%に改善いたしました。

中国事業につきましては、2008年11月にオープンしたイオン北京国際商城ＳＣ（北京市）に続く中国2号店として、9月21日にイオンモール天津TEDA（天津市）を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、営業収益は1,451億1千7百万円（前期比104.4%）となりました。事業規模拡大の一方、既存ＳＣを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより営業原価は954億2千5百万円（同104.1%）、販売費及び一般管理費は100億3千9百万円（同99.9%）となった結果、営業利益は396億5千1百万円（同106.6%）となりました。

経常利益は、営業外収益が17億8千2百万円（同70.0%）、営業外費用が32億1千万円（同90.3%）となった結果、382億2千4百万円（同105.6%）となりました。

特別損益では、特別利益に持分法適用関連会社（イオン保険サービス株式会社）の株式売却に伴う関係会社株式売却益44億7千6百万円等、48億6千4百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、核店舗受取退店違約金等30億8千3百万円の計上があったことから、当連結会計年度は前連結会計年度と比較し17億8千万円の増加となりました。特別損失では、既存ＳＣ増床・リニューアル等に伴う固定資産除却損9億2千7百万円、減損損失39億円等により48億6千6百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、既存ＳＣリニューアルに伴う固定資産除却損等20億1千万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度より28億5千5百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は223億7千9百万円（同102.6%）となりました。

②次期の見通し

2012年2月期は、3月に新規2ＳＣを開設し、既存9ＳＣのリニューアルを実施するとともに、ＳＣ運営の効率化等も推し進め、中国事業につきましては、2013年2月期以降に計画しているＳＣ開設に向けた取り組みや、北京・天津エリアに続く新たなエリアでの開発を推し進め、アセアン諸国においてもＳＣ事業の展開に向けた準備を進めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しといたしましては、上記の取り組み及び震災による影響等の懸念事項を鑑み、営業収益1,520億円、営業利益415～430億円、経常利益400～415億円、当期純利益215～224億円を見込んでおります。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するＳＣづくり」、「地域と共生するＳＣづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるＳＣの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールＳＲ（ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、社長を議長として、ＣＳＲ（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っております。

地球温暖化対策につきましては、太陽光発電設備の導入（当連結会計年度末14ＳＣ）等、省エネルギー活動を推し進め、ＣＯ₂の排出量の削減を進めております。さらに、今後の低炭素社会において、当社ＳＣが地域の社会インフラの一翼を担うべく、電気自動車充電器ステーションの設置や、オリックス自動車株式会社と共同でカーシェアリングサービスの展開を開始しており、順次拡大してまいります。また、地域の生態系を守るため、新規ＳＣ開設にあたっては、地域の皆さまとＳＣ敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、ゼロ・エミッションＳＣへの取り組み等も進めております。このような活動を評価いただき、イオンモール草津(滋賀県)では、企業が取り組む身近な緑の保全・創出・活用の事例として（財）都市緑化基金より『生物多様性保全につながる企業のみどり100選』に認定されました。

社会貢献活動につきましては、全国のＳＣで、地域コミュニティの拠点として、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動等を展開しております。グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、地域社会への貢献活動を行うイオン1%クラブが2001年から継続しているアジア地区における学校建設事業では、お客さま、ＳＣ専門店舗従業員参画による募金活動を継続的に推進するとともに、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災地域の一日も早い復興を支援するために、災害復興支援募金活動を実施しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して136億7千1百万円増加し、5,172億1千8百万円となりました。これは新規ＳＣの開設、既存ＳＣのリニューアル、将来の開発物件及び増床用地の先行取得等による有形固定資産を618億1千9百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により197億2千1百万円、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したことにより134億4千6百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して51億2千9百万円減少し、3,396億円となりました。これは、長期借入金が189億2千9百万円純減した一方で、新規ＳＣの開設及び既存ＳＣの増床による設備関係支払手形が67億6千9百万円、専門店預り金が39億9千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して188億1百万円増加し、1,776億1千7百万円となりました。これは、当期純利益223億7千9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して102億6千6百万円減少し、276億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、530億7百万円（前連結会計年度720億1百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が382億2千2百万円（同372億6千8百万円）、減価償却費が197億2千1百万円（同184億6千9百万円）、減損損失が39億円（同6億6千2百万円）、2SCの開設による売上増加に伴う専門店預り金が39億9千8百万円（同162億5千5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が132億4千2百万円（同118億4千1百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、359億7百万円（同758億7千7百万円）となりました。これは、当連結会計年度に開設したイオンモール新瑞橋及びイオンモール大和郡山の設備代金の支払いや将来の開発物件及び増床用地の先行取得等の有形固定資産の取得による支出が547億6千2百万円（同735億7百万円）、預り保証金の返還による支出が79億4千1百万円（同84億9千6百万円）となる一方で、2SCの開設に伴う預り保証金の受入による収入が69億9千7百万円（同45億3千6百万円）、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したこと等により有形固定資産の売却による収入が181億2千7百万円（同18億1千2百万円）、持分法適用関連会社（イオン保険サービス株式会社）の株式売却に伴う関係会社株式売却による収入が50億9千8百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、273億1千5百万円（同376億8千7百万円の増加）となりました。これは、長期借入金により50億円（同619億円）を調達する一方で、短期借入金の純減少額が47億5千5百万円（同180億円）、長期借入金の返済が239億2千9百万円（同255億8千3百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年2月期	2011年2月期
自己資本比率 (%)	31.4	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

当連結会計年度末における1株当たりの配当金は、2011年4月5日開催の取締役会にて、東日本大震災発生後の不確実な情勢下においても、株主の皆さまへの安定的な配当を重視するとともに、配当性向15%を遵守し1株につき10円の配当を実施することを決議いたしました。これにより、第2四半期の配当金（10円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき20円となります。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

次期の年間配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

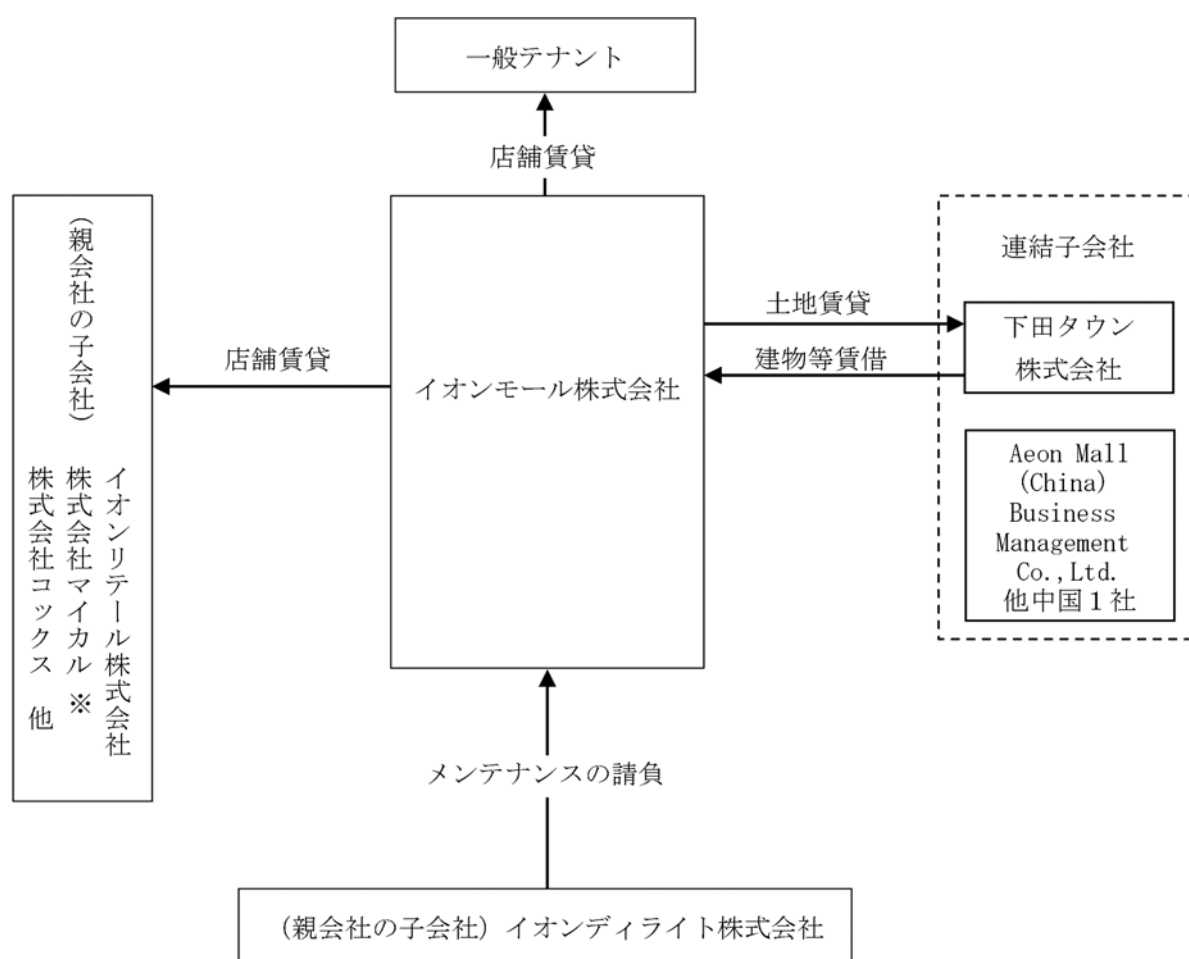
2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社3社（下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.、他中国1社）で構成され、当社はS C事業を行っております。連結子会社3社もS C事業を行っております。

当社及び当社関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社関係会社の異動につきまして、持分法適用関連会社であるイオン保険サービス株式会社の当社保有全株式を2011年2月18日付で株式会社イオン銀行に売却いたしました。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社S Cの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



※ 株式会社マイカルは、2011年3月1日付でイオンリテール株式会社と合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。

地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりに関わる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本比率30%以上、デッド・エクイティ・レシオ1倍以下を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、リーマンショック以降の消費低迷に伴うテナントの出店先の選別やSC間競争が激化する中、国内においては、物件を厳選して新規SCの出店を推し進めるとともに、積極的に既存SCのリニューアルを実施し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤の構築に取り組んでまいりました。さらに、中国におけるSC事業の展開にむけた取り組みも推し進めております。

今後の見通しにつきましては、「東日本大震災」に伴う電力供給体制の不透明さや消費低迷等により、先行きを見通せない状況にありますが、お客さまの消費行動にも変化がみられ、復興への期待とともに、明るさも見えております。このような状況下、当社では、これまで以上に、お客さまにご支持をいただき、地域と共生するSCづくりに取り組んでまいります。

当社SCの多くは、地域から誘致されて出店したもので、地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用の創出や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。これまでの実績とイオングループのディベロッパー事業の中核企業としてグループの経営資源を活用し、国内でのさらなる事業拡大、中国における事業基盤の確立、さらにアセアンでのSC展開に向けた取り組みを推し進め、新たな成長に取り組んでまいります。

国内におきましては、テナント企業との一層の連携を強化し、魅力あるSCづくりを推し進めてまいります。新規SCにつきましては、安定した出店とともに、出店ペースの加速化・新たな立地開発にむけた取り組みの促進、さらにはPM受託物件の拡大にも取り組み、国内における事業拠点を拡大してまいります。また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入のスピードアップを図り、積極的に既存SCのリニューアルを実施してまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化するとともに、幅広いお客さまニーズにも対応できる新たな機能の構築に向けた取り組みを推し進める等、他社と差別化を図ることにより、集客力を高めSC売上高を拡大してまいります。また、効率的な投資によるSC開発とともに、電力供給体制が不透明な中、省エネルギーによるSCの運営・管理レベルの一層の向上に取り組み、コスト構造改革を推し進め、SCの収益性を高めてまいります。

中国事業につきましては、現地での運営・管理ノウハウの構築、新規SC開設を加速化するとともに、北京・天津エリアに続く新たなエリアでの物件開発を促進してまいります。さらに、アセアンにおけるSC事業の展開に向け、フィージビリティ・スタディに本格的に着手し、SC開発を進めてまいります。中国・アセアンでの重点エリアにおいては、人員増強による開発体制の強化のもと新規物件開発の促進を図り、事業展開の基盤づくりとともに、SCを多店舗展開できる体制づくりに積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクに対応していくため、リスク管理委員会を設置し、リスク認識と評価、計画的対応についての策定と見直しを進めており、リスク・マネジメント構築にむけた取り組みをさらに進めてまいります。また、2008年に制定した「イオンモール地球温暖化防止規定」にもとづき、テナント専門店をはじめとするお取引先さまと連携を図りながら、全社的なCO₂削減プロジェクトを通して、地球温暖化防止活動にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、持続的成長性と収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年2月20日)	当連結会計年度 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288	17,811
営業未収入金	2,828	2,718
貯蔵品	30	29
前払費用	705	776
繰延税金資産	796	1,110
関係会社預け金	※2 30,000	※2 10,000
その他	11,752	13,785
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	54,374	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,203	369,329
減価償却累計額	△97,012	△113,290
建物及び構築物（純額）	251,191	256,038
機械装置及び運搬具	1,114	1,065
減価償却累計額	△465	△525
機械装置及び運搬具（純額）	649	540
工具、器具及び備品	17,356	18,432
減価償却累計額	△11,365	△13,065
工具、器具及び備品（純額）	5,991	5,366
土地	95,093	102,795
建設仮勘定	12,686	18,109
有形固定資産合計	※1 365,612	※1 382,851
無形固定資産	2,243	2,427
投資その他の資産		
投資有価証券	723	773
関係会社株式	1,093	—
長期貸付金	630	554
長期前払費用	12,741	17,512
繰延税金資産	2,552	4,039
差入保証金	※3 61,752	※3 61,267
その他	1,995	1,713
貸倒引当金	△171	△127
投資その他の資産合計	81,316	85,733
固定資産合計	449,172	471,012
資産合計	503,546	517,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年2月20日)	当連結会計年度 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,462	5,603
短期借入金	※1 4,955	200
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,949	※1 21,285
未払法人税等	6,784	10,923
専門店預り金	36,764	40,759
預り金	6,874	※1 13,289
賞与引当金	471	505
役員業績報酬引当金	62	102
設備関係支払手形	6,541	13,311
その他	※1 9,865	※1 8,028
流動負債合計	100,730	114,008
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	※1 106,471	※1 89,206
退職給付引当金	64	111
長期預り保証金	※1 103,975	※1 102,957
その他	488	317
固定負債合計	244,000	225,592
負債合計	344,730	339,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,670
資本剰余金	16,975	16,979
利益剰余金	124,420	143,177
自己株式	△23	△25
株主資本合計	158,039	176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	226
為替換算調整勘定	△33	△132
評価・換算差額等合計	162	93
新株予約権	83	116
少数株主持分	530	603
純資産合計	158,816	177,617
負債純資産合計	503,546	517,218

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	138,942	145,117
営業原価		
不動産賃貸原価	91,689	95,425
営業総利益	47,253	49,691
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,033	2,116
賞与引当金繰入額	222	235
役員業績報酬引当金繰入額	62	102
退職給付費用	111	104
法定福利及び厚生費	662	672
旅費及び交通費	550	597
賃借料	900	548
減価償却費	347	403
その他	5,160	5,258
販売費及び一般管理費合計	10,051	10,039
営業利益	37,201	39,651
営業外収益		
受取利息	646	523
受取配当金	19	18
受取退店違約金	917	475
持分法による投資利益	394	459
その他	570	305
営業外収益合計	2,548	1,782
営業外費用		
支払利息	2,933	2,925
その他	621	285
営業外費用合計	3,554	3,210
経常利益	36,195	38,224
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 344
核店舗受取退店違約金	2,838	—
退職給付引当金戻入額	※1 239	—
関係会社株式売却益	—	4,476
その他	5	43
特別利益合計	3,083	4,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
特別損失		
減損損失	※3 662	※3 3,900
固定資産除却損	※4 1,247	※4 927
その他	100	38
特別損失合計	2,010	4,866
税金等調整前当期純利益	37,268	38,222
法人税、住民税及び事業税	13,393	17,584
法人税等調整額	1,989	△1,821
法人税等合計	15,383	15,763
少数株主利益	75	79
当期純利益	21,809	22,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,662	16,666
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,666	16,670
資本剰余金		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
利益剰余金		
前期末残高	106,234	124,420
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,809	22,379
当期変動額合計	18,186	18,756
当期末残高	124,420	143,177
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△23	△25
株主資本合計		
前期末残高	139,846	158,039
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,809	22,379
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	18,193	18,762
当期末残高	158,039	176,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△99
当期変動額合計	△8	△99
当期末残高	△33	△132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△69
当期変動額合計	21	△69
当期末残高	162	93
新株予約権		
前期末残高	55	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	83	116
少数株主持分		
前期末残高	460	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	73
当期変動額合計	69	73
当期末残高	530	603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	140,503	158,816
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,809	22,379
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	38
当期変動額合計	18,312	18,801
当期末残高	158,816	177,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,268	38,222
減価償却費	18,469	19,721
減損損失	662	3,900
持分法による投資損益(△は益)	△394	△459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	34
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	62	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△174	46
受取利息及び受取配当金	△665	△542
支払利息	2,933	2,925
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,476
固定資産除却損	1,247	927
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△316
営業未収入金の増減額(△は増加)	1,577	103
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,232	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	393	△2,440
営業未払金の増減額(△は減少)	△1,304	141
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,846	△2,371
専門店預り金の増減額(△は減少)	16,255	3,998
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,102	6,803
その他	△1,529	1,969
小計	86,022	68,181
利息及び配当金の受取額	329	987
利息の支払額	△2,509	△2,919
法人税等の支払額	△11,841	△13,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,001	53,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,507	△54,762
有形固定資産の売却による収入	1,812	18,127
無形固定資産の取得による支出	△519	△676
関係会社株式の売却による収入	—	5,098
貸付けによる支出	△63	—
貸付金の回収による収入	13	78
差入保証金の差入による支出	△851	△915
差入保証金の回収による収入	1,397	2,150
預り保証金の返還による支出	△8,496	△7,941
預り保証金の受入による収入	4,536	6,997
定期預金の預入による支出	△420	△180
定期預金の払戻による収入	220	200
その他の支出	—	△4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,877	△35,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	△4,755
長期借入れによる収入	61,900	5,000
長期借入金の返済による支出	△25,583	△23,929
社債の発行による収入	23,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△3,622	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,687	△27,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,805	△10,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	37,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,898	※1 27,631

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 3社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株)	持分法適用の関連会社数 1社 従来、持分法適用関連会社であったイオン保険サービス株式会社は、提出会社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. 及びAEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯 蔵 品 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年	① 有形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年 社債発行費については支出時に費用処理しております。	③ 長期前払費用 同 左
	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左
	② 賞与引当金 提出会社は、従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左
	③ 役員業績報酬引当金 提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	③ 役員業績報酬引当金 同 左
	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

項 目	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「貯蔵品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」30百万円は全額が「貯蔵品」であります。 「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は前連結会計年度にて特別収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年2月20日)	当連結会計年度 (2011年2月20日)																																				
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>90,017百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>128,422</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9,027</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>27,252</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>13,317</td></tr> <tr> <td>計</td><td>54,109</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,017百万円	土地	38,405	計	128,422	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,027	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	856	長期借入金	27,252	長期預り保証金	13,317	計	54,109	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>53,921百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>81,591</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,148百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td><td>109</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,243</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,976</td></tr> </table>	建物及び構築物	53,921百万円	土地	27,670	計	81,591	1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	預り金	6,700	長期借入金	7,243	長期預り保証金	2,774	計	18,976
建物及び構築物	90,017百万円																																				
土地	38,405																																				
計	128,422																																				
短期借入金	3,655百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	9,027																																				
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	27,252																																				
長期預り保証金	13,317																																				
計	54,109																																				
建物及び構築物	53,921百万円																																				
土地	27,670																																				
計	81,591																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円																																				
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																				
預り金	6,700																																				
長期借入金	7,243																																				
長期預り保証金	2,774																																				
計	18,976																																				
※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。																																				
※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。	※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																												
※ 1. 退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。	1. _____																												
2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 土地 162 計 344																												
※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>埼玉県</td><td>352</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>宮崎県</td><td>310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>662</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	埼玉県	352	店舗	土地	宮崎県	310	計			662	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>青森県</td><td>3,900</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,900</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																										
店舗	建物等	埼玉県	352																										
店舗	土地	宮崎県	310																										
計			662																										
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																										
店舗	建物等	青森県	3,900																										
計			3,900																										
当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。	当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。																												
上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。	上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを９％で割引いて算定しております。																												
減損損失の内訳は次のとおりであります。	減損損失の内訳は次のとおりであります。																												
建物及び構築物 332百万円 工具、器具及び備品 19 土地 310 計 662	建物及び構築物 3,772百万円 機械装置及び運搬具 59 工具、器具及び備品 67 その他 1 計 3,900																												
※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																												
建物及び構築物除却損 1,197百万円 工具、器具及び備品除却損 42 無形固定資産 7 計 1,247	建物及び構築物除却損 819百万円 工具、器具及び備品除却損 59 無形固定資産 32 その他 15 計 927																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,127,507	2,700	—	181,130,207
合計	181,127,507	2,700	—	181,130,207
自己株式				
普通株式	7,715	495	—	8,210
合計	7,715	495	—	8,210

(注) 1. 発行済株式の増加2,700株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	83
合計		—	—	—	—	—	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2009年2月20日	2009年4月30日
2009年9月14日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2009年8月20日	2009年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2010年2月20日	2010年4月26日

当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,130,207	4,200	—	181,134,407
合計	181,130,207	4,200	—	181,134,407
自己株式				
普通株式	8,210	1,260	—	9,470
合計	8,210	1,260	—	9,470

(注) 1. 発行済株式の増加4,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	116
合計		—	—	—	—	—	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2010年2月20日	2010年4月26日
2010年9月13日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2010年8月20日	2010年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2011年2月20日	2011年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年2月20日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,288</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△200</td></tr> <tr> <td>顧客預り金</td><td>△190</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>37,898</td></tr> </table> 顧客預り金は、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、顧客の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。	現金及び預金勘定	8,288	関係会社預け金	30,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△200	顧客預り金	△190	現金及び現金同等物	37,898	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年2月20日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17,811</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△180</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,631</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,811	関係会社預け金	10,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△180	現金及び現金同等物	27,631
現金及び預金勘定	8,288																		
関係会社預け金	30,000																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△200																		
顧客預り金	△190																		
現金及び現金同等物	37,898																		
現金及び預金勘定	17,811																		
関係会社預け金	10,000																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△180																		
現金及び現金同等物	27,631																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年 2 月21 日 至 2010年 2 月20 日)	当連結会計年度 (自 2010年 2 月21 日 至 2011年 2 月20 日)																																																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2 月20 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>99</td><td>83</td><td>16</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,461</td><td>716</td><td>745</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,561</td><td>799</td><td>761</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>290百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>496</td></tr><tr><td>合計</td><td>787</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>344百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>317百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>28百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>22,757百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>176,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>199,519</td></tr></table> (貸主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>117</td></tr><tr><td>合計</td><td>192</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	99	83	16	工具、器具及 び備品	1,461	716	745	合計	1,561	799	761	1 年内	290百万円	1 年超	496	合計	787	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	28百万円	1 年内	22,757百万円	1 年超	176,762	合計	199,519	1 年内	74百万円	1 年超	117	合計	192	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2 月20 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>43</td><td>33</td><td>9</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,386</td><td>921</td><td>464</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,429</td><td>955</td><td>474</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>271百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>225</td></tr><tr><td>合計</td><td>497</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>310百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>288百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>19百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>22,901百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>163,817</td></tr><tr><td>合計</td><td>186,718</td></tr></table> (貸主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,239</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,443</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	43	33	9	工具、器具及 び備品	1,386	921	464	合計	1,429	955	474	1 年内	271百万円	1 年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1 年内	22,901百万円	1 年超	163,817	合計	186,718	1 年内	204百万円	1 年超	1,239	合計	1,443
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	99	83	16																																																																														
工具、器具及 び備品	1,461	716	745																																																																														
合計	1,561	799	761																																																																														
1 年内	290百万円																																																																																
1 年超	496																																																																																
合計	787																																																																																
支払リース料	344百万円																																																																																
減価償却費相当額	317百万円																																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																																
1 年内	22,757百万円																																																																																
1 年超	176,762																																																																																
合計	199,519																																																																																
1 年内	74百万円																																																																																
1 年超	117																																																																																
合計	192																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	43	33	9																																																																														
工具、器具及 び備品	1,386	921	464																																																																														
合計	1,429	955	474																																																																														
1 年内	271百万円																																																																																
1 年超	225																																																																																
合計	497																																																																																
支払リース料	310百万円																																																																																
減価償却費相当額	288百万円																																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																																
1 年内	22,901百万円																																																																																
1 年超	163,817																																																																																
合計	186,718																																																																																
1 年内	204百万円																																																																																
1 年超	1,239																																																																																
合計	1,443																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、SC事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,811	17,811	—
(2) 営業未収入金	2,718	2,718	—
(3) 関係会社預け金	10,000	10,000	—
(4) 投資有価証券	727	727	—
(5) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	585	582	(3)
(6) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	63,083	57,987	(5,095)
資産計	94,925	89,827	(5,098)
(1) 営業未払金	(5,603)	(5,603)	—
(2) 短期借入金	(200)	(200)	—
(3) 未払法人税等	(10,923)	(10,923)	—
(4) 専門店預り金	(40,759)	(40,759)	—
(5) 預り金	(13,289)	(13,289)	—
(6) 設備関係支払手形	(13,311)	(13,311)	—
(7) 社債	(33,000)	(33,558)	(558)
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(110,491)	(112,190)	(1,698)
(9) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,501)	(103,116)	1,385
負債計	(332,079)	(332,951)	(872)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)専門店預り金、(5)預り金及び(6)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,811	—	—	—
長期貸付金	30	312	241	0
差入保証金 (*)	1,815	11,214	14,575	2,483

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(32,994百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	21,285	77,216	11,989	—
長期預り保証金 (*)	1,544	4,431	1,469	—

(*) 長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(97,055百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251	609	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	94	67	△26
合計		346	677	330

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。前連結会計年度での減損実施額は82百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	46

(注) 株式の実質価額が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2011年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533	124	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	221	△27
合計		727	346	381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	38,467	34,937	37,447

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(2010年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(2011年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年2月20日)	当連結会計年度 (2011年2月20日)
退職給付債務	△1,236百万円	△1,299百万円
年金資産	937	975
未積立退職給付債務	△299	△323
未認識数理計算上の差異	234	212
退職給付引当金	△64	△111

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
勤務費用	51百万円	47百万円
利息費用	33	29
期待運用収益	△10	△11
数理計算上の差異の費用処理額	76	70
その他 (注) 1	95	118
退職給付費用	246	254
退職給付引当金戻入額 (注) 2	△239	—
計	6	254

- (注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。
2. 親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2010年2月20日)	当連結会計年度 (2011年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.30%	1.28%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	1年間(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日	自 2009年5月21日 至 2024年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	29,400
失効	—	—
権利確定	—	29,400
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,200	—
権利確定	—	29,400
権利行使	2,700	—
失効	—	—
未行使残	17,500	29,400

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,633	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注) 1	46.14%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	1.16%

(注) 1. 2002年7月から2009年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2009年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。
対象勤務期間	1年間(自 2007年2月21 日 至 2008年2月20日)	1年間(自 2008年2月21 日 至 2009年2月20日)	1年間(自 2009年2月21 日 至 2010年2月20日)
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日	自 2009年5月21日 至 2024年5月20日	自 2010年5月21日 至 2025年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	24,100
失効	—	—	—
権利確定	—	—	24,100
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	17,500	29,400	—
権利確定	—	—	24,100
権利行使	2,300	1,900	—
失効	—	—	—
未行使残	15,200	27,500	24,100

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,831	1,828	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197	1,741

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注) 1	46.41%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.90%

(注) 1. 2002年7月から2010年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2010年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>514 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>282</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>796</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>3,591 百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>299</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>26</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>258</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>4,174</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金等</td><td>401 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>235</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>850</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>134</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,622</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,552</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税等	514 百万円	その他	282	繰延税金資産合計	<u>796</u>	繰延税金資産		有形固定資産	3,591 百万円	長期前払費用	299	退職給付引当金	26	その他	258	繰延税金資産合計	<u>4,174</u>	繰延税金負債		建設協力金等	401 百万円	固定資産圧縮積立金	235	特別償却準備金	850	その他有価証券評価差額金	134	繰延税金負債合計	<u>1,622</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,552</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>826 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>283</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,110</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>5,248 百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>398</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>45</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>204</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>5,897</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金等</td><td>457 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>270</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>976</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>154</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,858</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,039</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税等	826 百万円	その他	283	繰延税金資産合計	<u>1,110</u>	繰延税金資産		有形固定資産	5,248 百万円	長期前払費用	398	退職給付引当金	45	その他	204	繰延税金資産合計	<u>5,897</u>	繰延税金負債		建設協力金等	457 百万円	固定資産圧縮積立金	270	特別償却準備金	976	その他有価証券評価差額金	154	繰延税金負債合計	<u>1,858</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,039</u>
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	514 百万円																																																																				
その他	282																																																																				
繰延税金資産合計	<u>796</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	3,591 百万円																																																																				
長期前払費用	299																																																																				
退職給付引当金	26																																																																				
その他	258																																																																				
繰延税金資産合計	<u>4,174</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建設協力金等	401 百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	235																																																																				
特別償却準備金	850																																																																				
その他有価証券評価差額金	134																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,622</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,552</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	826 百万円																																																																				
その他	283																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,110</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	5,248 百万円																																																																				
長期前払費用	398																																																																				
退職給付引当金	45																																																																				
その他	204																																																																				
繰延税金資産合計	<u>5,897</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建設協力金等	457 百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	270																																																																				
特別償却準備金	976																																																																				
その他有価証券評価差額金	154																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,858</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,039</u>																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価	簿価との差額
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	340,670	7,400	348,071	565,059	216,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（33,187百万円）であり、主な減少額は減価償却費（16,419百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
賃貸商業施設等	76,432	47,668	28,764	△4,051

(注) 営業収益、営業費用（減価償却費、保険料、公租公課等）、その他の損益（減損損失等）は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 2009年2月21日 至 2010年2月20日）及び当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2009年2月21日 至 2010年2月20日）及び当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 2009年2月21日 至 2010年2月20日）及び当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	直接55.84% 間接 1.59%	販売手数料 役員の兼任	資金の寄託預入れ (純額)	30,000	関係会社預け金	30,000
							利息の受取り	18	流動資産その他 (未収収益)	4

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	49,510	ゼネラル・マーチャン ダイズ・ストア	—	SC施設の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸収入	17,015	営業未収入金	1,022
									長期預り保証金 (注) 2	17,163
							担保の提供	11,254	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円)及び固定負債「その他」(長期前受収益1億9千3百万円)を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対するSC施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた長期預り保証金に対して当社から担保の提供を行なっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社	イ オ ン (株)	千葉市美 浜区	199,054	純粋持株会 社	直接55.84% 間接 1.59%	販売手数料 役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	△20,000	関係会 社預け 金	10,000
							利息の受 取り	12	流動資 産その 他 (未収 収益)	0

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリテ ール(株)	千葉市美 浜区	49,510	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ス トア	—	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	16,685	営業未収 入金	914
									長期預り 保証金 (注) 2	15,814
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都千 代田区	15,466	金融サービ ス業	—	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	1,940	未収入金	5,364

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益1億6千5百万円）を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	
1株当たり純資産額	873.45円	1株当たり純資産額	976.65円
1株当たり当期純利益金額	120.41円	1株当たり当期純利益金額	123.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,809	22,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,809	22,379
期中平均株式数(株)	181,121,465	181,124,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,829	64,249
(うち新株予約権)	(42,829)	(64,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
	(東日本大震災による被害の発生) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは東北及び関東地方の店舗の一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中です。 なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288	16,765
営業未収入金	2,816	2,584
貯蔵品	30	29
前払費用	697	768
繰延税金資産	789	1,104
関係会社預け金	※2 30,000	※2 10,000
未収入金	9,019	11,669
1年内回収予定の差入保証金	1,976	1,980
その他	906	284
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	53,497	45,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,770	323,620
減価償却累計額	△79,695	△93,539
建物（純額）	227,075	230,080
構築物	33,601	37,788
減価償却累計額	△13,060	△15,284
構築物（純額）	20,541	22,504
機械及び装置	1,013	955
減価償却累計額	△402	△451
機械及び装置（純額）	611	503
車両運搬具	101	110
減価償却累計額	△62	△73
車両運搬具（純額）	38	37
工具、器具及び備品	17,067	18,112
減価償却累計額	△11,157	△12,837
工具、器具及び備品（純額）	5,909	5,274
土地	95,004	102,703
建設仮勘定	12,637	18,109
有形固定資産合計	※1 361,819	※1 379,213
無形固定資産		
ソフトウェア	949	1,116
施設利用権	1,265	1,296
その他	8	8
無形固定資産合計	2,222	2,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	723	773
関係会社株式	313	140
関係会社出資金	1,068	2,138
長期貸付金	630	554
長期前払費用	12,766	16,777
繰延税金資産	2,473	3,957
差入保証金	※3 63,499	※3 62,849
その他	1,995	1,576
貸倒引当金	△172	△128
投資その他の資産合計	83,295	88,640
固定資産合計	447,337	470,276
資産合計	500,835	515,437
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,535	5,667
短期借入金	※1 4,955	200
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,670	※1 21,130
未払金	1,594	1,660
未払費用	1,254	1,236
未払法人税等	6,688	10,836
前受金	2,158	2,143
専門店預り金	36,764	40,698
預り金	6,872	※1 13,289
賞与引当金	471	505
役員業績報酬引当金	62	102
設備関係支払手形	6,541	13,269
設備関係未払金	456	756
1年内返還予定の預り保証金	※1 1,439	※1 1,544
その他	2,916	482
流動負債合計	100,379	113,525
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	※1 105,728	※1 88,617
退職給付引当金	64	111
長期預り保証金	※1 104,470	※1 103,135
その他	486	317
固定負債合計	243,750	225,181
負債合計	344,129	338,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年 2 月 20 日)	当事業年度 (2011年 2 月 20 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,670
資本剰余金		
資本準備金	16,975	16,979
資本剰余金合計	16,975	16,979
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345	395
特別償却準備金	1,244	1,428
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	91,076	110,797
利益剰余金合計	122,807	142,762
自己株式	△23	△25
株主資本合計	156,426	176,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	226
評価・換算差額等合計	196	226
新株予約権	83	116
純資産合計	156,705	176,730
負債純資産合計	500,835	515,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 2月21日 至 2010年 2月20日)	当事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	139,208	145,134
営業原価		
不動産賃貸原価	92,387	95,811
営業総利益	46,820	49,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,956	1,984
賞与引当金繰入額	222	235
役員業績報酬引当金繰入額	62	102
退職給付費用	111	104
法定福利及び厚生費	633	633
旅費及び交通費	539	585
賃借料	885	526
租税公課	418	426
減価償却費	345	399
支払手数料	448	428
業務委託費	807	789
販売手数料	949	949
その他	2,453	2,570
販売費及び一般管理費合計	9,833	9,737
営業利益	36,986	39,585
営業外収益		
受取利息	650	526
受取配当金	216	※ 1 258
受取退店違約金	917	475
その他	570	304
営業外収益合計	2,354	1,564
営業外費用		
支払利息	2,901	2,898
その他	566	260
営業外費用合計	3,468	3,159
経常利益	35,872	37,990
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 3 344
核店舗受取退店違約金	2,838	—
退職給付引当金戻入額	※ 2 239	—
特別配当金	—	※ 1 706
関係会社株式売却益	—	4,925
その他	4	43
特別利益合計	3,082	6,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
特別損失		
減損損失	※4 662	※4 3,900
固定資産除却損	※5 1,245	※5 906
その他	100	37
特別損失合計	2,008	4,845
税引前当期純利益	36,946	39,165
法人税、住民税及び事業税	13,213	17,407
法人税等調整額	2,005	△1,819
法人税等合計	15,219	15,587
当期純利益	21,727	23,577

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)			当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 人件費			4,199	4.5		4,476	4.7
II 経費							
1. 設備管理費		13,919			14,125		
2. 水道光熱費		4,127			4,130		
3. 賃借料		36,490			37,161		
4. 減価償却費		17,829			19,073		
5. その他		15,821	88,188	95.5	16,844	91,334	95.3
不動産賃貸収益原価			92,387	100.0		95,811	100.0

(注) S C事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,662	16,666
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,666	16,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
資本剰余金合計		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371	1,371
その他利益剰余金		
前期末残高	103,331	121,436
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,727	23,577
当期変動額合計	18,104	19,955
当期末残高	121,436	141,391
利益剰余金合計		
前期末残高	104,702	122,807
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,727	23,577
当期変動額合計	18,104	19,955
当期末残高	122,807	142,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 2 月 21 日 至 2010年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 2010年 2 月 21 日 至 2011年 2 月 20 日)
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△23	△25
株主資本合計		
前期末残高	138,314	156,426
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,727	23,577
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	18,111	19,961
当期末残高	156,426	176,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
新株予約権		
前期末残高	55	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	83	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	138,536	156,705
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,727	23,577
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	63
当期変動額合計	18,169	20,024
当期末残高	156,705	176,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下 の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理 しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる 損失に備え、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタ イマー）に支給する賞与に備え、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき金額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
6. リース取引の処理方法	(3) 役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(3) 役員業績報酬引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 同 左
7. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(貸借対照表) 「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。	(損益計算書) 「固定資産売却益」は前事業年度にて特別収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)																																																
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>86,878百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>125,283</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>8,747</td></tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>26,509</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>13,317</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,085</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>245百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>570百万円</td></tr> </table>	建物	86,878百万円	土地	38,405	計	125,283	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,747	1年内返還予定の預り保証金	856	長期借入金	26,509	長期預り保証金	13,317	計	53,085	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	245百万円	長期借入金	570百万円	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>50,866百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>78,537</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td><td>109</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>6,654</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,232</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>450百万円</td></tr> </table>	建物	50,866百万円	土地	27,670	計	78,537	1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	預り金	6,700	長期借入金	6,654	長期預り保証金	2,774	計	18,232	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	450百万円
建物	86,878百万円																																																
土地	38,405																																																
計	125,283																																																
短期借入金	3,655百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	8,747																																																
1年内返還予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	26,509																																																
長期預り保証金	13,317																																																
計	53,085																																																
土地	364百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	245百万円																																																
長期借入金	570百万円																																																
建物	50,866百万円																																																
土地	27,670																																																
計	78,537																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円																																																
1年内返還予定の預り保証金	109																																																
預り金	6,700																																																
長期借入金	6,654																																																
長期預り保証金	2,774																																																
計	18,232																																																
土地	364百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																																
長期借入金	450百万円																																																
※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。																																																
※3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。	※3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。																																																

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導 念書を差入れています。 下田タウン(株) 744百万円	4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導 念書を差入れています。 下田タウン(株) 570百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年 2 月21日 至 2010年 2 月20日)	当事業年度 (自 2010年 2 月21日 至 2011年 2 月20日)																																																		
1. _____	※ 1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 239百万円 特別配当金 706百万円																																																		
2. _____	2. _____																																																		
※ 2. 退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。	※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 土地 162 計 344																																																		
3. _____	※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																		
※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																		
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>埼玉県</td><td>352</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>宮崎県</td><td>310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>662</td></tr></table> 当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>313百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>18</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19</td></tr><tr><td>土地</td><td>310</td></tr><tr><td>計</td><td>662</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	埼玉県	352	店舗	土地	宮崎県	310	計			662	建物	313百万円	構築物	18	工具、器具及び備品	19	土地	310	計	662	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>青森県</td><td>3,900</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,900</td></tr></table> 当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割引いて算定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3,575百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>197</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>59</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>3,900</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	建物	3,575百万円	構築物	197	機械及び装置	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																
店舗	建物等	埼玉県	352																																																
店舗	土地	宮崎県	310																																																
計			662																																																
建物	313百万円																																																		
構築物	18																																																		
工具、器具及び備品	19																																																		
土地	310																																																		
計	662																																																		
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																
店舗	建物等	青森県	3,900																																																
計			3,900																																																
建物	3,575百万円																																																		
構築物	197																																																		
機械及び装置	59																																																		
工具、器具及び備品	67																																																		
その他	1																																																		
計	3,900																																																		

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 1,182百万円	建物除却損 790百万円
構築物除却損 14	構築物除却損 27
工具、器具及び備品除却損 40	工具、器具及び備品除却損 58
ソフトウェア除却損 7	ソフトウェア除却損 13
計 1,245	その他 15
	計 906

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2009年2月20日 残高 (百万円)	527	843	28,770	73,191	103,331
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				21,727	21,727
固定資産圧縮積立金の積立	66			△66	
固定資産圧縮積立金の取崩	△248			248	
特別償却準備金の積立		594		△594	
特別償却準備金の取崩		△193		193	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△181	401		17,885	18,104
2010年2月20日残高(百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,715	495	—	8,210
合計	7,715	495	—	8,210

(注) 普通株式の自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2010年2月20日 残高 （百万円）	345	1,244	28,770	91,076	121,436
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				23,577	23,577
固定資産圧縮積立金の積立	64			△64	
固定資産圧縮積立金の取崩	△13			13	
特別償却準備金の積立		441		△441	
特別償却準備金の取崩		△257		257	
当事業年度中の変動額合計（百万円）	50	183		19,721	19,955
2011年2月20日残高（百万円）	395	1,428	28,770	110,797	141,391

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	8,210	1,260	－	9,470
合計	8,210	1,260	－	9,470

（注） 普通株式の自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年 2月21日 至 2010年 2月20日)	当事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)																																																																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>91</td><td>76</td><td>15</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,461</td><td>716</td><td>745</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,561</td><td>799</td><td>761</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>290百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>496</td></tr><tr><td>合計</td><td>787</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>344百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>317百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>28百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>22,757百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>176,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>199,519</td></tr></table> (貸主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>117</td></tr><tr><td>合計</td><td>192</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	91	76	15	車両運搬具	7	6	1	工具、器具及び備品	1,461	716	745	合計	1,561	799	761	1 年内	290百万円	1 年超	496	合計	787	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	28百万円	1 年内	22,757百万円	1 年超	176,762	合計	199,519	1 年内	74百万円	1 年超	117	合計	192	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>43</td><td>34</td><td>9</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,385</td><td>920</td><td>464</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,429</td><td>955</td><td>474</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>271百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>225</td></tr><tr><td>合計</td><td>497</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>310百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>288百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>19百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>22,901百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>163,817</td></tr><tr><td>合計</td><td>186,718</td></tr></table> (貸主側) <table><tr><td>1 年内</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,239</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,443</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	43	34	9	車両運搬具	1	1	0	工具、器具及び備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	1 年内	271百万円	1 年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1 年内	22,901百万円	1 年超	163,817	合計	186,718	1 年内	204百万円	1 年超	1,239	合計	1,443
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	91	76	15																																																																																						
車両運搬具	7	6	1																																																																																						
工具、器具及び備品	1,461	716	745																																																																																						
合計	1,561	799	761																																																																																						
1 年内	290百万円																																																																																								
1 年超	496																																																																																								
合計	787																																																																																								
支払リース料	344百万円																																																																																								
減価償却費相当額	317百万円																																																																																								
支払利息相当額	28百万円																																																																																								
1 年内	22,757百万円																																																																																								
1 年超	176,762																																																																																								
合計	199,519																																																																																								
1 年内	74百万円																																																																																								
1 年超	117																																																																																								
合計	192																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	43	34	9																																																																																						
車両運搬具	1	1	0																																																																																						
工具、器具及び備品	1,385	920	464																																																																																						
合計	1,429	955	474																																																																																						
1 年内	271百万円																																																																																								
1 年超	225																																																																																								
合計	497																																																																																								
支払リース料	310百万円																																																																																								
減価償却費相当額	288百万円																																																																																								
支払利息相当額	19百万円																																																																																								
1 年内	22,901百万円																																																																																								
1 年超	163,817																																																																																								
合計	186,718																																																																																								
1 年内	204百万円																																																																																								
1 年超	1,239																																																																																								
合計	1,443																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(2010年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2011年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年2月20日)		当事業年度 (2011年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	507 百万円	未払事業税等	820 百万円
その他	282	その他	283
繰延税金資産合計	<u>789</u>	繰延税金資産合計	<u>1,104</u>
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	3,516 百万円	有形固定資産	5,171 百万円
長期前払費用	299	長期前払費用	398
退職給付引当金	26	退職給付引当金	45
その他	258	その他	205
繰延税金資産合計	<u>4,100</u>	繰延税金資産合計	<u>5,820</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
建設協力金等	406 百万円	建設協力金等	461 百万円
固定資産圧縮積立金	235	固定資産圧縮積立金	270
特別償却準備金	850	特別償却準備金	976
その他有価証券評価差額金	134	その他有価証券評価差額金	154
繰延税金負債合計	<u>1,626</u>	繰延税金負債合計	<u>1,862</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,473</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,957</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。		法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	
1株当たり純資産額	864.73円	1株当たり純資産額	975.09円
1株当たり当期純利益金額	119.95円	1株当たり当期純利益金額	130.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,727	23,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,727	23,577
期中平均株式数(株)	181,121,465	181,124,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	42,829 (42,829)	64,249 (64,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
	(東日本大震災による被害の発生) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は東北及び関東地方の店舗の一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中です。 なお、当該震災による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。